

平成28年9月27日

各部（局、消防、支所）長、参事、会計管理者  
教育長

市 長

## 平成29年度の予算編成方針について（通達）

### 1 国の動向

国の経済政策の取り組みのもと、我が国の経済は、経済再生・デフレ脱却に向けて前進しているものの、消費や設備投資においては力強さを欠いた状況が続いている。

こうしたなか、国は「経済財政運営と改革の基本方針2016」（平成28年6月2日閣議決定）を定め、「成長と分配の好循環」の実現に向け、「結婚・出産・子育ての希望、働く希望、学ぶ希望の実現」、「成長戦略の加速」、「個人消費の喚起」、「成長と分配をつなぐ経済財政システムの構築」、「安全・安心な暮らしと持続可能な経済社会の基盤確保」の取り組みを進めるとしており、平成29年度の予算編成にあたっては、先進・優良事例の展開促進、国と地方の連携強化、「見える化」の徹底・拡大や一億総活躍社会の実現等の重要課題に係る取組の推進など、経済・財政一体改革の取り組みを大胆に推進するため、メリハリの効いた予算とするとしている。

また、地方財政については、一億総活躍社会の実現に向けた取組みと地域の実情に応じ、自主性・主体性を最大限発揮した地方創生を推進できるよう、安定的な税財政基盤を確保するとの方針を示しているが、地方交付税においては、トップランナー方式の導入により地方交付税総額が抑制される見通しであり、今後の国の動向を十分注視する必要がある。

## 2 平成29年度の予算編成方針

### ○財政状況

本市の財政状況は、事業評価を踏まえた事業の見直しや一般行政経費の節減、地方債残高の縮減など、行政改革や財政の健全化に積極的に取り組んできた結果、財政の健全性は維持されているものの、人口減少・少子高齢化に伴う市税の減少や社会保障経費の増加、合併特例期間の終了による地方交付税の段階的な縮減など、今後一段と厳しい財政運営を迫られることは必至である。

今後、限られた財源の重点的かつ効果的な配分という観点から、明確な行政目標のもと、事業の見直し、行政事務の効率化や経費の節減を図るとともに、行政改革を一層推進し、中長期的な視点に立って、弾力的かつ効率的な財政運営をすすめていくことが肝要である。

### ○財政見通し

歳入については、国内の景気は回復基調にあるとされているものの、来年度以降も税収増は見込めないと推測できる。

地方交付税については、国の概算要求では、出口ベースで4.4%減となっており、合併特例期間の終了による段階的な縮減も考慮すると、大幅な減少が見込まれる。

国庫補助負担金等については、国は、高齢化等に伴う社会保障費の自然増への対応は図ることとしているものの、義務的経費や裁量的経費については、聖域を設けることなく制度の根幹にまで踏み込んだ抜本的な見直しを行い、可能な限り歳出の抑制を図ることとしている。

また、近年、予定していた国庫支出金の一部が削減される事例も見受けられるなど、特定財源の確保は、今後ますます厳しくなるものと考えられる。

歳出については、社会保障費の地方負担分の増加、公共施設の管理運営や更新需要に要する経費の増加に加え、市長公約の実現と総合計画に基づく市政の重要課題への対応など、多額の財政需要が見込まれる。

## ○予算編成方針

平成29年度の予算は、市民が主役という考えのもと、多様な主体が「協働」してまちづくりに取り組むとともに、先人たちが築き上げてきたまちの財産を継承しながら、新たなまちの魅力や個性を「創造」し、将来につなげていくことで、市民が夢を持ち、心豊かに暮らしていくことができる「自立」したまちを目指すことを基本理念とした「第八次総合計画」及びその関連計画に定める施策を基本として編成する。

なお、予算編成にあたっての基本的な考え方は、次のとおりとするので、市民目線に立ち、ニーズに適切に対応した行政サービスを展開できるよう、一層の創意・工夫を凝らしたうえで予算編成にあたられたい。

平成29年度における施策の実施方針については別途通知する。

### (1) 市長公約の実現

市民の皆様にお示ししたマニフェストの実現を図ること。

また、市長に直接寄せられた意見・提言などについてもその内容を十分斟酌・精査して予算に反映すること

### (2) 第八次総合計画の着実な推進

本市の将来のあるべき都市像である「人・自然・文化がおりなす 活力とやさしさのあるまち 飛騨高山」の実現に向け、分野別の施策を着実に推進すること

### (3) まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進

「飛騨高山にひとを呼び込む」、「飛騨高山のモノを売り込む」、「住みやすく働きやすい飛騨高山をつくる」の3つの基本目標の達成に向け、各種施策を着実に推進すること

### (4) 将来を見据えた施策の立案

社会経済情勢の変化や多様化・複雑化する市民ニーズへの対応など、将来を見据えた施策の立案に積極的に取り組むこと

### (5) 協働のまちづくりによる地域力の向上

市民が主役という理念のもと、協働のまちづくりをより一層促進すること

(6) 積極的な行政改革

持続的な発展を可能とする行財政基盤の強化を図るため、行政改革を積極的に推進すること

(7) 効率的・効果的な行政運営

行政の守備範囲を見極めるなかで、効率的・効果的な行政運営に努めること  
また、「入るを量りて出ざるを制す」の原則のもと、予算積算の精度を高めること

以上、平成29年度の予算編成方針を通達する。